

島尻はひとつ!



【島尻教育事務所スローガン】

○教職員一人ひとりが、良好な人間関係を築き、心身ともに健康で本来の職務に専念し、児童生徒と共に学び、成長しながら、専門性を十分に発揮して、「子供たちへのより良い教育」を行っていくことができる教育環境を整える。

【沖縄県公立学校における働き方改革推進計画

みんなの学校!ピースフル・プラン】

自ら学ぶ意欲を持ち
心豊かでたくましい
幼児児童生徒の育成

【島尻教育推進の基本方針】

☆県（島尻教育事務所）・市町村教育委員会・島尻教育研究所・学校・家庭・地域等との連携・協働・分担の体制整備

人材・健康の確保

- ①教員のなり手の確保
- ②長時間勤務の改善
- ③労働安全衛生管理の充実
- ④メンタルヘルス不調の予防及び長期休職からの復職に向けた取組の充実(産業医面談・相談窓口の設置等)
- ⑤過剰な要求等に対応する支援体制の構築
- ⑥復職支援に向けた体制の充実
- ⑦校務分掌の負担軽減
- ⑧部活動指導員の適正配置
- ⑨小学校における教科担任制の充実

教育DXの推進

- ①教職員と保護者間の連絡等のデジタル化
- ②ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進
- ③各教育委員会から学校へ依頼する調査・報告物の整理・削減
- ④各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼
- ⑤校務支援システムを効率的・効果的に運用できる環境整備

業務の役割分担・適正化

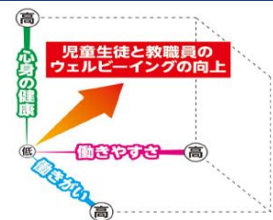
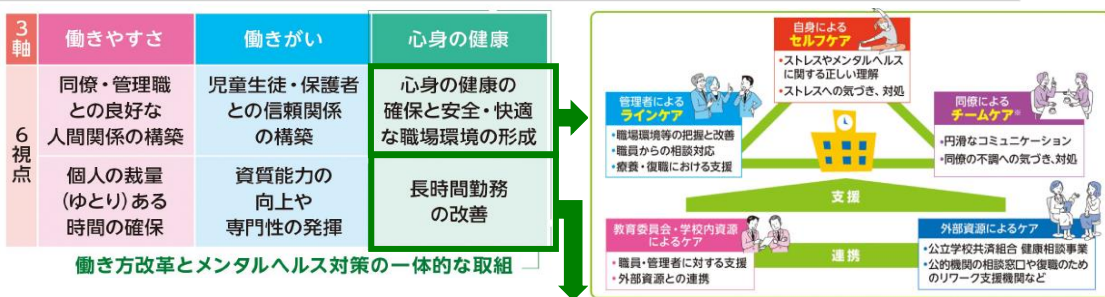
- ①年間を通した柔軟な時間割編制の工夫
- ②学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置と地域学校協働活動との一体的推進
- ③教職員の働き方改革の取組内容の議題化(登下校に関する対応、放課後や夜間の見回り、補導対応、地域行事等への教職員の動員等について)
- ④部活動の地域移行に係る取組の推進
- ⑤外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し

「チームと対話」で推進

「私たちのピース・リスト2023」参照

目標 目的実現のための「3軸・6視点」の実感の向上

教職員が「働きやすさ」「働きがい」「心身の健康」を十分に実感できる環境整備



- 労働安全衛生管理年間計画(仮称)の策定
- 衛生委員会の実施
- ストレスチェックの実施
- 復職支援プログラム(復帰訓練及び慣らし勤務)の申請・実施
- 復職後の校務負担軽減の提案・実施

☆島尻地区管内における教職員の時間外在校等時間に関する目標【令和5年度～令和8年度】

目標1 月80時間を超える時間外勤務を行う教職員がゼロとなるよう取り組む

目標2 月45時間未満で時間外勤務を行う教職員の割合を80%以上とする

島尻管内における教職員の業務改善推進・働き方改革の現状と課題

時間外業務時間数調査(R4～R6) ※数値は%

過去3か年の推移	R4	R5	R6
45H超～80H未満	25.0	25.3	23.3
80H超～100H以下	2.9	1.8	1.2
100H超	1.0	0.6	0.2
45H未満	71.1	72.3	75.3

精神性疾患による病休休職者数(R7.6.1時点)

校種	人数	前年度比
小学校	9	+1
中学校	4	-1

【メンタルヘルスの維持・向上における課題】

- ・令和6年度における復職支援プログラムの実施率は、17%にとどまった。本プログラムについて、管理職や教職員への周知と理解を図る必要がある。
- ・復職後に精神性疾患が再発するケースが多いため、その予防について組織で取り組むことが必要である。
- ・荒れる児童生徒への対応に教職員が疲弊している。学校職員だけでなく、地域や関係機関も一緒になった対応が必要である。

「みんなの学校!ピースフル・プラン」「私たちのピース・リスト2023」の進捗状況に関するアンケート結果から見える課題(R6.8集計)

人材・時間の確保	業務精選・教育DXの推進	家庭・地域等との連携
・新年度準備の時間確保が十分ではない ・臨任がない状況は、本務職員にとって休んではいけないという圧力になる ・日課表の工夫を図り、教材研究や児童と向き合う時間を確保したい ・小学校教科担任制の拡充が必要である ・オンデマンド型の研修が増え、逆に時間を多く割いている。内容の精選と質について検討いただきたい	・校務デジタル化に向けた環境整備のためにICT担当教諭の業務量が増え、負担となっている ・仕事を自宅に持ち帰る職員が多い実態から、学校が抱えている業務量を縮減する必要がある ・教職員の本務である授業や学級経営に集中できる環境整備(ICT,Wi-Fi含む)メール及び調査物の質と量の見直し	・教職員の業務改善を保護者、地域の方々に理解していただくにはどうしたらよいか ・生徒指導に関して家庭支援に係るケースが増加。学校単独の指導・相談では対応が難しいケースが増加している。 ・児童生徒が学校外で問題行動を起こした際の対応について(学校業務の明確化と関係機関との連携)

「地域の中の学校」
学校運営協議会における議題化(案)

- ・学校に対する期待
- ・地域の特色を生かした教育活動
- ・地域の教育課題と子どもの安心・安全な環境づくり
- ・教職員の働き方改革への理解(学校と教師の業務の3分類)
- ・災害時の避難所運営